

「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 7 月 10 日

事業名称		地域生活支援事業費[住宅設備改善事業]									
予算科目	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 4	障害者福祉費	事業番号	6			
事業の種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	障害福祉		課		障害福祉		係	課長名	大法 努		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	2 - 3			
【施策名】 障害者福祉の推進							総合計画書 (ページ)	55			
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	身体障害児・者 【住宅設備改善】学齢児以上65歳未満の下肢・体幹2級以上の者／【屋内移動設備】学齢児以上、上肢・下肢・体幹1級以上の者				対象要件を備えた市内の身体障害児・者数 ※年齢要件等を考慮するのは困難なため、便宜的に肢体不自由1・2級の者とする。						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
	障害児・者の日常生活の利便性が向上する。				年間の給付件数／肢体不自由1・2級の者の数						
2 指標の推移	対象指標		①の数値	人	605	595	575				
	成果指標		②の数値	%	1.8	0.5	1.5				
目 標		②の目標値									
活動指標		③の数値	回	11	3	9					
3 経費	事業費(実績)		円	3,899,800	1,552,000	2,651,660	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	2,569,800	1,552,000	1,321,660					
		特定財源	円	1,330,000	0	1,330,000					
	(うち受益者負担)		円								
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1					
		所要人数(再任用)	人								
	職員人件費(再任用以外)		円	825,300	824,400	831,000					
職員人件費(再任用)		円									
事業費+人件費		円	4,725,100	2,376,400	3,482,660						
4 環境変化等	(1) 開始年度 昭和61 年度										
	(2) 環境の変化 平成30年度から東京都の包括補助事業の対象から外され、地域生活支援事業費補助(国、東京都)の対象となり、実質的な補助率が下がり、市の負担が増した。										

事業名称	地域生活支援事業費[住宅設備改善事業]			
担当部署・課長名	障害福祉	課	障害福祉	係 課長名 大法 努

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	給付件数はそれほど多くないが、市内に転居する際に転居先の住宅改修を行いたい旨の相談が増えてきている。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	取組手法：		
		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）			
	特になし			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。			
	特になし			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）			
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）			
	施策名： 障害者福祉の推進 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）			
	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 現状通り実施していく			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 住環境整備については、障害者施策以外にも施策や補助があることが多いので、それらを含めて対応できるとよい。			